

政策分析シート（平成29年度）

政策名	地球環境を守るまちの実現	政策No	07	部名	環境清掃部		
				部長名	古瀬	内線	480
関連部名	管理部、防災都市づくり部、教育委員会事務局						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
目的	荒川区を、そして、かけがえのない地球を、よりよいものとして将来の世代へ引き継ぐため、「環境先進都市あらかわ」の実現を「環境区民」の共通の目標として掲げ、協働して環境の保全に取り組む。このため、環境への負荷が少ない省エネルギー、省資源型の生活や事業活動による低炭素地域づくり及び、限りある資源を循環して利用する循環型社会づくりを推進する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	持続可能性	3.45	3.42	3.47	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？		
	周辺環境の快適さ	2.97	3.05	3.03	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？		
標	政策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	区役所温室効果ガス排出量(百トン/年-CO2)	151		151	151	151	「荒川区役所環境配慮率先行動プラン」に基づく(達成を継続)
	エコ助成利用件数	82	85	40	80	150	エコ助成利用件数
	公害発生に関する苦情件数	76	70	65	75	70	住民等から寄せられた苦情
	資源回収量(t)	164	156	174	174	108	行政回収による資源回収量
	リサイクルセンター工房・教室回数			58	130	130	28年度は開設後のH28年度11月～3月の5か月
	食品ロスの削減もったいない協力店数(店)			63	120	300	店舗数

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		797,983		地方税等		0	
	物件費		1,109,967		国庫支出金		1	
	維持補修費		12,121		都支出金		308	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,067,499		使用料及び手数料		169,577	
	減価償却費		27,396		その他行政収入		20,790	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		190,676	
	賞与・退職給与引当金繰入額		40,308		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,935,126	
	その他行政費用		70,528		金融収支差額(d)		143	
行政費用合計(b)		3,125,802		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,935,269		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		2,935,269		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済		42		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		40,242	
	有形固定資産		3,567,092		その他の流動負債		0	
	土地		2,088,316		固定負債		1,153,112	
	建物		1,803,683		特別区債		436,000	
	建物減価償却累計額		394,716		退職給与引当金		717,112	
	工作物等		157,548		その他の固定負債		0	
工作物等減価償却累計額		87,737		負債の部合計		1,193,353		
無形固定資産		0		正味財産		2,375,065		
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		2,375,065		
その他の固定資産		1,284		負債及び正味財産の部合計		3,568,418		
資産の部合計		3,568,418						

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>東日本大震災以降、再生可能エネルギーへの転換や、エネルギーの多様化が求められている。生活環境の改善要望が複雑、多様化してきている。従来法規制のみで対応できない案件や、個々の案件が長期化する傾向にある。</p>
課題	<p>環境への取り組みは、区民参加が不可欠である。低炭素地域づくり協議会や区民団体が形成されつつあるが、具体的な事業化や環境事業参加者が固定化しているなどの課題がある。 エコ助成については、より多くの方々に利用していただけるよう、品目や内容について利用しやすい設定を検討していく必要がある。 資源回収においては、区内のほぼ全域で町会、自治会による集団回収が実施されている。今後は、資源回収品目の拡大の検討や資源のリサイクル体制のメンテナンスを図る必要がある。</p>
今後の方向性	<p>地域のコミュニティを生かした、様々な地球温暖化・ヒートアイランド対策を荒川区から発信し、地球環境対策をリードする。 区民、事業者及び行政が一体となって、資源循環型の社会づくりを進め、限りある資源の有効活用を図っていく。 再生可能なエネルギーや資源の活用など新たな環境保全の取組を支援する。 区民の環境に対する意識を高めるとともに、次代を担う子どもたちへの環境教育を推進する。 屋上や壁面など、住まいや暮らしの中で工夫を凝らし、地域に花や緑を増やす取組を推進する。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	29年度設定	30年度設定	
温暖化対策の推進	重点的に推進	重点的に推進	区は最も身近な基幹自治体として、区民・事業者と共に環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。
資源循環型社会の形成	重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を推進する。
ごみの適正処理の推進	推進	推進	区民の生活環境を保全し、快適な生活の確保に向け、更なる廃棄物の適正かつ安定的処理に努める。